

## MSY-1

## 「業務の棚卸」の実施について（中間報告）

日本赤十字社北海道ブロック血液センター<sup>1)</sup>、  
北海道赤十字血液センター<sup>2)</sup>

皆川信也<sup>1)</sup>、牟禮一秀<sup>1)</sup>、山本 哲<sup>2)</sup>、  
紀野修一<sup>1)</sup>、兼松藤男<sup>2)</sup>、村井利文<sup>1)</sup>、  
宮崎博<sup>1)</sup>、渡邊雅大<sup>1)</sup>

【はじめに】 前回の血液事業学会において、北海道ブロック血液センターと北海道赤十字血液センターの改善活動として、「業務の棚卸」の取り組みを報告した。今回は、その後の経過について中間報告する。【中間報告】 仕事の見える化のため、各部門、すべての日常業務を動作レベルまで細分化し、「業務の棚卸に伴う業務リスト」を約3カ月で作成した。これにより、仕事の問題点が抽出しやすくなり、業務内容の点検が容易となる。改善された内容は、業務の質的向上・費用削減・時間外の縮減・インシデントの減少・顧客満足の向上等として成果が表れた。平成28年度3月末時点で、業務改善結果が可能と判断されたものが全部門で76項目となった。特に時間外の縮減については、大きな成果が得られている。また、各部門において、職員の意識高揚に繋がる啓発活動や啓発ポスターの作成、更に表彰制度も確立し、職員のモチベーションも高まり、改善が日常業務に浸透する活動も併せて実施している。しかしながら、各部門により「業務の棚卸」に対する認識や意識の違いから、業務リストの細分化の内容等にバラツキが発生していることも事実である。本血液事業学会では、「業務の棚卸」の中間報告、また、今後、解決しなければならない問題点等も含めて、北海道ブロック血液センターと北海道赤十字血液センターにおける事業改善に向けた取り組みを報告する。

## MSY-2

## 業務改善推進委員会における取り組みについて

大阪府赤十字血液センター

新井崇嗣、辻本芳輝、山田治雄、石上雅一、  
大森 茂、谷 慶彦

【はじめに】 当センターでは、平成27年11月から業務改善推進委員会（以下「委員会」という。）を設置し、各部署で実施している日常業務におけるカイゼン活動についてマネジメントしている。今回、委員会の進捗管理とカイゼン結果について報告する。【方法】 当センターでは、すべての職員が積極的にカイゼン活動に取り組むことができるよう委員会において以下のマネジメントに努めた。(1)できるだけ多くの着眼点を参考にするため、期待する改善効果の大・小を問わずに全職員から事例を募集した。(2)業務に支障を来すことがないように、無理のない目標値・期限を設定した。(3)汎用性のある事例は当センター全体での取り組みとして積極的に発展させた。(4)当センター全体で取り組んだ事例については、各部署の達成状況をメール配信により周知し、成果を可視化することで職員のカイゼン活動に対するモチベーションの向上に努めた。【結果】 当センターは10課・2事業所・10献血ルームで組織されていることから、広く事例を募集したことにより、平成27年度当初は112件の事例提出があった。委員会として進捗管理した事例は64件で、目標を達成できた事例は21件であった。平成28年度は、委員会において活動内容を精査して34件を進捗管理した結果、27件が目標を達成した。平成27年度活動で浸透した改善意識が、平成28年度のカイゼン活動では、費用抑制面において効果的であった。【考察】 現状の問題点・改善に係る目標設定を可視化し、達成状況を周知させることで、各部署・職員のカイゼン活動に対する意欲が向上し、カイゼン活動が当センター全体での積極的な取り組みになりつつあると考える。今後は、日常業務における気づき・改善意識が根付くようなマネジメントを推進していきたい。

## MSY-3

### 献血部門と採血部門の連携強化による採血副作用対応の徹底とその効果について

日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター<sup>1)</sup>、  
東京都赤十字血液センター<sup>2)</sup>、群馬県赤十字血液センター<sup>3)</sup>、  
神奈川県赤十字血液センター<sup>4)</sup>、日本赤十字社東北ブロック血液センター<sup>5)</sup>

北村麻依子<sup>1)</sup>、山田龍彦<sup>1)</sup>、大崎慶太<sup>1)</sup>、  
稲垣七瀬<sup>1)</sup>、本間力哉<sup>2)</sup>、池田洋子<sup>1)</sup>、  
中村篤典<sup>1)</sup>、都丸冷子<sup>3)</sup>、延島俊明<sup>2)</sup>、  
乙訓高一<sup>1)</sup>、佐藤恵子<sup>4)</sup>、柴田玲子<sup>1,2)</sup>、  
会川勝彦<sup>5)</sup>、溜瀨昌徳<sup>1)</sup>、中島一裕<sup>1)</sup>

#### 【はじめに】

献血推進部門の受付・接遇担当者が、採血副作用を発症した献血者を早期発見し、迅速かつ的確に対応することは、献血者の安全を確保するとともに、稼働効率を上げるためにも重要である。平成28年度の学会では、平成27年度における献血部門と採血部門の連携による手引きの作成、研修または教育訓練の実施とその評価について報告した。今年度は、実施前後の転倒数等に基づき、その取り組み効果について検証する。

#### 【方法】

研修または教育訓練を、平成28年3月までにブロック管内10センター全てで実施した。また、転倒数及びVVR数について、情報統計システムを使い、平成26年度（研修実施前）・平成27年度（研修実施年度）・平成28年度（研修実施後）の3ヵ年につき比較検証を行った。

#### 【結果】

ブロック管内の転倒数については、平成26年度150件（発生率：0.007%）だったのが、平成27年度には114件（発生率：0.005%）で平成26年度に比べて24%減（全国21%減）だった。平成28年度は全国と同じく増加傾向で、125件（発生率：0.006%）だが、内訳を見ると、3つのセンターで増加しているものの、7つのセンターでは減少している。なかでも、平成27年度に続き平成28年度も研修を実施した東京都は平成27年度41件（発生率：0.006%）から平成28年度35件（発生率：0.005%）に、研修に伴い効果的な改善を行った栃木県では、6件（発生率：0.007%）から2件（発生率：0.002%）に減った。また、VVR数は平成27年度12953件から平成28年度12169件に減少した。

#### 【考察】

ブロック全体では、研修または教育訓練を行うことで、転倒数の減少への改善が見られた。特に、研修実施に伴い休憩エリアに採血副作用対処セットや気分不良ボタンを設置した栃木県では、大幅な転倒数減少という効果があった。なお、研修または教育訓練を継続して行われない施設が一部あったことから、今後はブロック内で「採血副作用対応」の研修または教育訓練を広く定着させる仕組みづくりと必要な備品の検討を行いたい。

## MSY-4

### 固定施設活性化に向けた試み

青森県赤十字血液センター

中堤奈未、坂のぞみ、阿部泰文、鈴木麻里子、  
島田博明、田村房子、山田義広、藤田 勝、  
榎本 明、柴崎 至

【はじめに】当センターの課題の一つに固定施設（以下、ルーム）の活性化がある。採血課が献血推進に寄与できる方策の一つとして、移動採血車（以下、バス）での献血者にルームを紹介する“ありがとう献血キャンペーン”を実施したので報告する。

【対象と方法】平成28年7月1日から平成29年3月31日まで、一部地域のバスにきた献血者10,328名中、献血した方と血色素不足だが成分献血であれば可能な方を対象とした。「ありがとうカード」を作成し、看護師がルームでの献血をお願いしながら、カードへ献血者名と発行日を手書きして手渡した。ルームでは応諾者からカードを回収し、集計を行った。

【結果】(1)平成29年6月1日現在、カード発行数約8,691枚、回収数337枚、回収率3.88%であった。(2)回収時の献血種類は、全血224名、成分96名、中止17名であった。(3)ルームが初めての方は113名(33.5%)、うち19名(5.6%)が当日もしくは後日に初めての成分献血をしていた。(4)ルームを訪れた337名中105名がその後もルームで献血していた。(5)トリマアクセル1台あたりの分割血小板採血本数は、平成28年度4月は34.5本、3月は55.5本であった。

【考察】バスでしか献血したことのない方がルームへ足を運び、その後も継続したルームでの献血に繋がっていることは大きな成果と考える。特に血小板採血をするため、(1)バスの看護師はルームで午前の成分献血を勧める。(2)ルーム受付担当者は成分献血を勧める。(3)ルーム看護師は高単位血小板、分割血小板献血と次回予約を勧める。これらの対応で、献血推進課と採血課が丸となり、ルーム活性化へ向けた献血推進への意識を高めることができた。更に分割血小板採血に対する意識向上にも貢献し、採血本数は現在も増加傾向にある。当初はバスでの献血者数減少が懸念されたが、特に影響は無いように思われる。現在は対象を県内全てのバス、全市町村に拡大しており、献血者の傾向を観察しつつ、この試みを継続していく予定である。

## MSY-5

### 看護師が行う若年層への献血推進活動のカイゼン

岡山県赤十字血液センター

大森友梨穂、土居明子、片岡由佳、小島麻美、  
高見正恵、奥 裕美、森 由美、栢野千恵、  
古長加代子、松本喜久代、美崎辰徳、  
為本朋子、川元勝則、池田和真

#### 【目的】

センター周辺には大学5校で約25000人の学生が在籍しており、各大学へ年数回移動採血を実施している。2014年1月より献血実施中の学生を対象に固定施設での献血を勧誘する声かけ（以下、勧誘）を看護師の立場からも行ってきた。初回献血者の多い大学献血では血管迷走神経反応などの予防や観察がより重要であるため、勧誘の効率化を図ることを目的とし、口頭説明からリーフレットを使用する方法へカイゼンを試みたので報告する。

#### 【方法】

2016年12月よりリーフレットの使用を開始した。リーフレットは、献血の必要性や血液のゆくえなど献血者から多く質問される項目を盛り込み、片面には固定施設のPRを入れ、採血中に読めるような分かりやすいものを作成した。勧誘献血者の条件は概ね体重50kg以上であり、穿刺部の血管が献血に支障がないこと、再来者では副作用歴がない者とした。効率化の検証期間として、リーフレット使用開始前後各6ヵ月間（2016.6～2017.5）で比較検討した。

#### 【結果】

リーフレット使用前に勧誘を行えた割合は49.3%（218/442名）であったが、使用後では59.8%（370/619名）であった（ $P < 0.01$ ）。なお、2017年5月現在、リーフレット使用前の大学献血者442名のうち、勧誘対象外献血者224名と勧誘対象献血者218名を比較すると、固定施設に来所した割合は7.1%（16名）に対し8.7%（19名）であり、再度大学で献血をした割合は20.5%（46名）に対し22.5%（49名）であった。

#### 【考察】

リーフレットを使用した勧誘は、効率的に推進活動ができ、以前は説明時間が足りず勧誘出来なかった献血者に対しても有用であった。しかし、勧誘した献血者が実際に固定施設に来所した人数は1割程度であることから、有効な結果には繋がらず、課題が残った。今後は学生の声を取り入れ、リーフレットをより分かりやすく親しみが持てるよう改善し、献血の動機づけに繋がるような効率的な誘導を行っていきたい。

## MSY-6

### HB陽性複数回通知済み献血者からの採血削減に向けて

日本赤十字社東海北陸ブロック血液センター

三輪晃洋、迫アリサ、鳥居紀宏、八代 進、  
圓藤ルリ子、高松純樹

【目的】 現在、HB陽性者に対して献血辞退をお願いする通知をしているが、献血者への通知のみでは辞退の効果が見られず、採血が続けられ献血者の善意が無駄になっている。HB陽性複数回通知済み献血者からの採血削減に向けて、北陸3県では2014年度より複数回通知をした献血者に対して採血現場で献血辞退のお願いをする取り組みを実施し、陽性通知者からの採血の削減に効果が見られている。今回、東海4県で同様の取り組みを実施し、2016年度のHB陽性者の通知状況、HBcAb陽性者のC.O.I推移も合わせて調査したので報告する。

【方法】 HB関連通知対象献血者から複数回通知歴のある献血者を調べ、複数回通知歴のある献血者の情報システムメモ欄に献血辞退をお願いする旨を記入した。採血現場で該当献血者の来所時にメモ欄を確認し、献血辞退のお願いをした。HB陽性で非通知希望献血者については問診時に通知の必要性を説明した。

また、採血日2016年4月1日から2017年3月31日までの献血者を対象とし、HBcAb陽性歴のある献血者についてHBcAbの陰性化の有無、HBcAbのC.O.Iの推移を調べた。

【結果】 東海4県における2016年度の通知対象者に占める複数回献血者の割合は21.46%、2017年5月は15.79%で減少傾向が見られた。

2016年度採血のHBcAbが陰性となった事例は15件で陰性化前のC.O.Iはいずれも2.5以下だった。

【結論】 取り組みを始め、通知対象者に占める複数回献血者の割合は減少傾向が見られた。

HBcAb陽性者の陰性化事例は少数ではあるが確認できたため、陰性化が確認できた献血者については個別に対応を検討した。

今回の複数回通知済み献血者の献血辞退をお願いする取り組みは2016年度に採血された献血者を対象とした献血辞退のお願いであることから、陽性通知済み献血者の採血を削減するには継続して取り組みを行っていく必要がある。

## MSY-7

### 献血者数拡大に向けた献血推進部採血課の取り組み

静岡県赤十字血液センター

加藤恵美子、大川澄江、石垣久美、松下 綾、  
武井恵美、大畑弘恵、望月尚登、竹尾高明

【はじめに】県中部地区の採血を管轄する当施設では、1稼働あたりの採血本数を上げるため、平成17年に努力すべき取り組みについての意識統一を行ない、業務に取り組んでいたが、相当期間が経過し、人事異動などで意識の継続や実効性が伴わず、採血効率が伸び悩んでいた。この状況を改善すべく、血液事業本部目標である1稼働あたり50人97単位に向け、献血推進部として採血課が取り組んだ改善策を報告する。

【方法】以下の5項目について検討を行い実施した。(1)受付後の不採血者減少のため、不採血理由を把握し原因調査する。(2)水分摂取と下肢筋緊張運動を徹底して行い、採血副作用の減少に繋げる。(3)採血前の注意点をチラシ等により周知する。(4)比重不足のパンフレット配布等により比重不足の改善を試みる。(5)原料血液受渡時の作業効率を上げる。

【結果】(1)不採血理由について看護師の意識統一を図ることにより、その他の不採血者数(血細、体重不足等)が減少した。(2)採血副作用献血者数が前年度同時期に比べ0.1%減少した。(3)献血前の注意事項の周知により事前に食事や水分摂取が可能となった。(4)食事指導や生活指導を具体的に行い、理解を深めることができた。(5)トランシーバーを活用し、原料血液受渡時に接遇職員の協力を求め、効率的な搬出が可能となったため、採血ベッドを空けたまま献血者を待たせることがなくなった。

【考察】採血班全員の協力のもと、県中部地区が掲げた事業目標は達成することができ(1稼働あたり2.8単位増)、徐々にではあるが結果に結びついているものと実感している。とはいえ、血液事業本部目標に達することができておらず、今後も検討を加え取り組んでくと同時に、県全体で血液センターの職員としての意識を向上させ、血液製剤の安定供給の確保、ならびに献血者の保護についても役割をはたし、献血者が安心して献血にご協力いただけるような働きかけをしていきたい。

## MSY-8

### 採血課で試みた複数回献血クラブの勧誘～採血中の取り組み～

愛媛県赤十字血液センター

山本かずみ、樋口真美、福原千佳、柏木靖也、  
曾根岡敬子、白石洋子、兵頭健一、代 隆彦、  
芦原俊昭

【はじめに】愛媛センターでは若年層献血者確保のため「複数回献血クラブ」(以下クラブ)の10～30歳代の構成比を全国平均まで引き上げるよう、平成28年度に移動採血車で献血課と協同した取り組みを実施した。取り組みでは採血課職員が献血課と連携して、抵抗なく継続できることに重点を置いた目標と勧誘方法を設定した。

【目標】採血課職員がクラブについて理解すること、献血者向けの資料を作成すること、特に新規登録者として30歳代男性を中心に勧誘することを目標とした。30歳代男性に特化した理由は、若年層のうち献血者が最多、献血実施率が高い、初回献血者が少ないという点。

【実施】採血課担当者が職員の疑問点を事前に提出し、献血課登録担当者から講習を受けた。勧誘用リーフレットを作成し、採血課職員へクラブについての内容や実際の運用についての教育訓練を実施した。試験運用で問題がなかったため、採血中の勧誘を実施した。運用開始3ヶ月後に、意識調査のため採血課職員にアンケートを実施した。

【結果】30歳代の新規登録者数は、平成28年9月の運用以降増加した。平成29年4月までの採血課勧誘率は約44～80%。アンケートより、「勧誘していて難しいと感じたことがある」と答えた人は15名中13名であったが、「採血課で勧誘するメリットがある」と答えた人も13名だった。記述回答では、採血中の会話を活かし勧誘ができることなども挙げられた。アンケート結果を周知した翌月は勧誘数が大幅に増加した。

【考察】新規登録者数は増加しており、採血課の勧誘は効果的であった。事前に教育訓練を実施したことや、アンケートの結果を周知し共感したことは、勧誘への士気向上につながった。

【結語】複数回献血クラブの若年層会員の構成比は前年度より微増した。今後も10～20歳代も含めた若年層の新規登録者確保に取り組む。献血課と連携をとりながら、採血業務に無理のない勧誘を継続していく。



## MSY-9

### 「母体献血強化作業部会」における献血者の 安定的な確保に向けた看護師の取り組み

島根県赤十字血液センター

天野亜由美、森江由美子、内藤智子、  
石倉智子、長谷川久美子、永田 慎、  
作野秀輔、川中康文、原 康浩、伊達栄子、  
中村 隆、丸山裕史、前迫直久

【はじめに】「献血ルームだんだん」(当センター母体)の献血者数は近年減少傾向にある。2016年6月に献血者の安定的な確保を目的とし献血推進課と採血課から選出された職員で「母体献血強化作業部会」を発足させた。メンバーとして看護師が行った活動を報告する。【方法】(1)「バレンタイン献血キャンペーン」は、献血者に看護師からのメッセージカードとチョコレートを渡しアンケート調査を実施。(2)「要請リスト」作成のため献血者に電話要請の可否を確認。献血者に前日予約を推奨。(3)移動採血で成分献血の説明や献血ルームのPR、リーフレットを配布。(4)玄関ホールに季節感のあるディスプレイを考案。(5)Facebookに「ナース通信」というコーナーを新設し献血ルームの日常の様子を発信。【結果】(1)アンケート回収率68%、そのうち90%が「来て良かった」と回答、その理由として「メッセージカード」が全体の38%で、今後のイベント企画については「楽しみだ」が93%だった。(2)「要請リスト」は1000人以上の登録者数となり看護師も電話要請を行った。前日予約率は2016年7月の31%から2017年5月には56.5%へ上昇。(3)移動採血での声かけにより成分献血希望で来所した献血者があった。(4)季節ごとに「けんけつちゃん」の着せ替えを施した。(5)Facebookの「ナース通信」は2016年7月から1年間で14回投稿。平均リーチ数1.1Kでリーチした方の32%が若年層だった。【考察】アンケート結果からイベント企画が献血者に好評であることがわかった。定期的なイベント開催が安定した献血者の確保に繋がる要素の一つと考える。また採血中に看護師が献血の必要性を伝えることは、献血推進において非常に効果的であることが示唆された。今後は若年層に対する献血への動機づけが課題となる。Facebook等のSNSの利用は推進ツールとしてパブリックイメージの向上や拡散効果がある。さらに推し進めていき、若年層の献血者数増加に向けて活動を続けていきたい。